

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央運輸株式会社

コード番号 9053 URL <http://www.chuo-exp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 隆彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 富澤 潔

TEL 03-3661-7743

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	5,754	—	252	—	213	—	111	—
20年9月期第3四半期	5,386	20.4	65	36.4	43	△8.4	27	△5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	47.84	—
20年9月期第3四半期	11.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	7,327	2,494	33.9	1,070.10
20年9月期	7,354	2,396	32.6	1,030.32

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 2,487百万円 20年9月期 2,394百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期 (予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	4.5	220	154.1	200	205.1	100	226.2	43.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 （注）詳細は、5ページ【定性的・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、5ページ【定性的・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年9月期第3四半期	3,351,920株	20年9月期	3,351,920株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	1,028,281株	20年9月期	1,028,180株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年9月期第3四半期	2,323,663株	20年9月期第3四半期	2,324,522株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・通期業績予想につきましては、現在入手可能な情報及び仮定に基づいて算定しており、予想に内在する不確定要因や、今後の運営状況における状況の変化等により、実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と大きく異なることがありますことをご了解下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融危機の深刻化に伴う世界規模の景気減速の影響により、景気の先行きもより一層の下振れが懸念される状況で推移してまいりましたが、ここへきて国内外における在庫調整の進展や中国向け需要の回復等を受けて輸出が下げ止まり、また生産も増加傾向にあるなど、景気は持ち直しの動きが見られるようになってまいりました。また、経済対策の効果などから個人消費も持ち直してきており、全体的な景況感も最悪の状態を脱しつつあるようにも見えますが、一方で企業の設備投資計画は、収益の悪化に設備過剰感も加わって抑制的なものにならざるをえず、投資意欲も全般的に弱含んでおります。雇用情勢も、企業の供給力は需要の水準に比べて過剰な状態が続いており、先行きの過剰感はやや弱まる見通しとはいえ、需要の急回復が予測しづらい中にある場合は、雇用の過剰問題が解決されるまでにはかなりの時間がかかる見込みであり、結果としてこれらが楽観的な景気回復期待感に水を差す要因となっております。

当社グループの属する物流業界におきましても、景気低迷に伴う国内貨物の減少傾向と、それに伴う価格競争激化の傾向は、なお当物流業界の基調として存在するものであり、いまもって厳しい経営環境に直面しております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、顧客ニーズに即応できる物流企業グループを目指し、営業力の強化を図りつつ同業他社との連携を深め、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕による売上拡充に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は5,754百万円となりました。

また、利益面におきましては、改正NOx・PM法施行に伴う規制適合車両への代替等、環境対策に係る車両投資が一巡したことによる減価償却費負担の減少と、高騰を続けていた原油相場の反落を受けた燃料費下落による物流コストの減少要因等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は252百万円、経常利益は213百万円、四半期純利益は111百万円となりました。

各事業部門の業績は次の通りであります。

(1) 貨物自動車運送事業

当事業におきましては、大手医薬品卸会社の配送センター業務受託における取扱量の増加や、主力である医薬品物流における既存顧客との取引深耕による売上拡充が図れたこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,525百万円となりました。

(2) 倉庫事業

当事業におきましては、総じて顧客の取引移管等、業績面での目立った変動要因はなく、当第3四半期連結累計期間の営業収益は346百万円となりました。

(3) その他事業

当事業におきましては、倉庫スペースを顧客の需要に応じて賃貸する賃貸部門につきましては、業績面で大きな変動要因はなく、また子会社2社（㈱グッドロジ、グッドサービス㈱）の売上が概ね計画どおりに推移したこと等もあり、当第3四半期連結累計期間の営業収益は882百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ、主として現金及び預金の増加42百万円、受取手形及び営業未収金の増加19百万円、建物及び構築物の減少20百万円、車両運搬具の減少54百万円、賃貸用不動産（「投資その他の資産」）の減少11百万円等により、総資産は7,327百万円と前年度末に比べ27百万円の減少（前年度末比0.4%減）となりました。

また、主として短期借入金の増加35百万円、未払法人税等の増加71百万円、未払費用（「その他の流動負債」）の増加105百万円、未払金（「その他の流動負債」）の増加17百万円、賞与引当金の減少42百万円、社債の減少30百万円、長期借入金の減少225百万円、長期未払金（「その他の固定負債」）の減少54百万円等により、負債は4,832百万円と前年度末に比べ125百万円の減少（前年度末比2.5%減）となりました。

また、主として四半期純利益の計上111百万円と、配当金の支払18百万円等により、純資産は2,494百万円と前年度末に比べ98百万円の増加（前年度末比4.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.9%と前年度末に比べ1.3ポイントの増加となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は294百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、467百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益213百万円、減価償却費219百万円及び未払費用の増加107百万円による資金の増加と賞与引当金の減少42百万円、売上債権の増加19百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、109百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出114百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、315百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出（純額）189百万円、社債の償還による支出30百万円、割賦未払金の支払による支出76百万円及び配当金の支払による支出18百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、政策効果の影響もあって消費は下げ止まりの感があり、また欧米各国の経済対策効果も加わって景気を持ち直しが期待される一方で、世界規模の金融市場の混乱はまだまだ沈静化したとは言い難く、国内企業の景況感も改善の動きが見えるもののその勢いは鈍く、企業収益の改善が、実際どの程度進むのかについては不透明感がぬぐえない状況にあります。また、原油価格は一時期の狂乱的高騰の時期は過ぎ去ったとはいえ、最近の相場動向には一部で投機的な動きも指摘され、また、今後景気が緩やかに持ち直せば、年末から来年にかけて次第に上昇基調が強まるとの見方もあります。

このような状況をふまえ、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び今後の業界動向、事業環境等を勘案した結果、現時点における通期の業績予想につきましては、平成21年5月8日開示の平成21年9月期第2四半期算決算短信にて公表いたしました数値に修正はありません。また、平成21年5月26日開示の「株式会社スズケンによる中央運輸株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約に関するお知らせ」にて公表いたしました株式交換実施に伴う、通期の連結業績に与える影響はありません。なお、今後これらの業績予想が大きく変動する可能性がある場合には、速やかに開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 株式交換及び上場廃止について

当社は、平成21年5月26日に発表いたしました「株式会社スズケンによる中央運輸株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約に関するお知らせ」のとおり、平成21年7月27日に開催されました臨時株主総会において決議され、平成21年8月26日（予定）をもって上場廃止となり、平成21年9月1日（予定）をもって株式会社スズケンの完全子会社となります。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております、当該発表資料をご覧ください。

（当社掲載ホームページ） http://www.chuo-exp.co.jp/enterprise/ir/others/pdf/65/jq_210526.pdf

(2) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(3) 簡便会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益の影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,679	251,872
受取手形及び営業未収金	809,664	790,423
その他	114,675	121,929
貸倒引当金	△876	△845
流動資産合計	1,218,142	1,163,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060,256	2,080,280
車両運搬具（純額）	115,050	169,592
土地	3,547,952	3,547,952
その他（純額）	32,635	28,317
有形固定資産合計	5,755,895	5,826,142
無形固定資産		
投資その他の資産	10,378	10,834
その他	343,136	354,413
貸倒引当金	△352	—
投資その他の資産合計	342,783	354,413
固定資産合計	6,109,056	6,191,390
資産合計	7,327,199	7,354,770
負債の部		
流動負債		
営業未払金	461,450	462,828
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
短期借入金	1,609,746	1,574,360
未払法人税等	102,214	30,510
賞与引当金	39,977	82,845
その他	436,692	317,141
流動負債合計	2,710,081	2,527,686
固定負債		
社債	570,000	600,000
長期借入金	882,126	1,107,454
退職給付引当金	335,380	335,078
役員退職慰労引当金	64,975	61,800
その他	270,063	326,337
固定負債合計	2,122,544	2,430,670
負債合計	4,832,626	4,958,356

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,500	351,500
資本剰余金	572,030	572,030
利益剰余金	1,848,752	1,756,189
自己株式	△287,445	△287,424
株主資本合計	2,484,836	2,392,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,679	1,895
評価・換算差額等合計	1,679	1,895
少数株主持分	8,057	2,222
純資産合計	2,494,573	2,396,413
負債純資産合計	7,327,199	7,354,770

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	5,754,706
営業原価	5,148,338
営業総利益	606,367
販売費及び一般管理費	
役員報酬	71,780
給料及び手当	93,749
賞与引当金繰入額	3,906
役員退職慰労引当金繰入額	3,875
その他	180,063
販売費及び一般管理費合計	353,373
営業利益	252,993
営業外収益	
受取家賃	21,465
固定資産売却益	653
その他	10,685
営業外収益合計	32,803
営業外費用	
支払利息	43,338
コンサルティング費用	26,000
その他	2,609
営業外費用合計	71,947
経常利益	213,849
税金等調整前四半期純利益	213,849
法人税、住民税及び事業税	116,516
法人税等調整額	△19,654
法人税等合計	96,862
少数株主利益	5,834
四半期純利益	111,152

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	1,923,468
営業原価	1,726,042
営業総利益	197,425
販売費及び一般管理費	
役員報酬	29,960
給料及び手当	35,903
賞与引当金繰入額	3,906
役員退職慰労引当金繰入額	1,325
その他	55,782
販売費及び一般管理費合計	126,877
営業利益	70,547
営業外収益	
受取家賃	7,154
その他	2,410
営業外収益合計	9,565
営業外費用	
支払利息	13,500
コンサルティング費用	20,000
その他	221
営業外費用合計	33,722
経常利益	46,391
税金等調整前四半期純利益	46,391
法人税、住民税及び事業税	43,126
法人税等調整額	△19,915
法人税等合計	23,211
少数株主利益	1,582
四半期純利益	21,597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	213,849
減価償却費	219,314
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,868
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	302
受取利息及び受取配当金	△645
支払利息	43,338
有形固定資産売却損益(△は益)	△653
売上債権の増減額(△は増加)	△19,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,377
未払金の増減額(△は減少)	14,128
未払費用の増減額(△は減少)	107,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,932
その他	23,201
小計	555,589
利息及び配当金の受取額	645
利息の支払額	△42,766
法人税等の支払額	△46,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△114,587
有形固定資産の売却による収入	2,206
その他	2,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,410,000
短期借入金の返済による支出	△1,461,000
長期借入れによる収入	340,000
長期借入金の返済による支出	△478,942
社債の償還による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△21
配当金の支払額	△18,589
割賦債務の返済による支出	△76,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,806
現金及び現金同等物の期首残高	251,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,679

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年10月1日〕 〔至平成20年6月30日〕	
	金 額	
I 営業収益		5,386,195
II 営業原価		4,990,608
営業総利益		395,587
III 販売費及び一般管理費		
1. 役員報酬	54,690	
2. 給与手当	86,919	
3. その他	188,074	329,684
営業利益		65,902
IV 営業外収益		
1. 受取家賃	24,729	
2. 車両売却益	3,782	
3. その他	11,837	40,349
V 営業外費用		
1. 支払利息	48,513	
2. 車両売却損	—	
3. その他	14,131	62,645
経常利益		43,607
税金等調整前 第3四半期純利益		43,607
法人税、住民税及び事業税	6,835	
法人税等調整額	9,664	16,500
第3四半期純利益		27,106